

## 「 温室効果ガス削減のための基本方針 」

八十二銀行は温室効果ガス削減のために、以下の目標を設定しております。

目標 (2022年度当時)

① 2023年度： ネット・ゼロ / ② 2030年度： 2013年度比 60%削減※

温室効果ガス排出量の削減計画(2022年度当時) (単位： t -CO<sub>2</sub>)

※ (Jクレジット等による) オフセット前の温室効果ガス排出量



## 「 温室効果ガス削減のための具体策 」

### ZEB (Net Zero Energy Building)店舗網の拡大

岩村田支店、富士見支店、大町支店、福島支店の4店舗をZEB店舗としました。省エネ設備により、エネルギー消費量を減らしたうえ、消費エネルギーは太陽光パネルによる創エネで賄います。大町支店は、太陽光発電に加え、地中熱を利用した「地中熱ヒートポンプシステムによる空調（冷暖房）」を採用しました。《温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) 削減効果》

年間換算削減量 (ZEB4店舗合計) **約55t**

※一般家庭換算で約18世帯分に相当

【大町支店】地中熱を利用した冷暖房導入



【富士見支店】外観



## 「 温室効果ガス削減のための具体策 」

### 水力発電による信州産CO2フリー電力の利用拡大

これまで6店舗で利用していた「信州Greenでんき」を2023年2月より、本店ビル3棟に拡大しました。「信州Greenでんき」は長野県企業局が運営する水力発電所等でつくられた信州産CO2フリー電力で、本店ビル3棟で使用する電力は実質的に信州産の再生可能エネルギー100%となりました。

《温室効果ガス（CO2）削減効果》  
 年間削減量 **約3,000t**  
 ※一般家庭換算で約1,000世帯分に相当



### 非化石証書 Jクレジットの活用（2022年度排出量削減への取組み）

#### 非化石証書の活用

当行が使用する「信州Greenでんき」（信州産CO2フリー電力）以外の電力についても、非化石証書を活用することで、実質再エネ化しました。

この非化石証書は、地産地消を目的に、長野県内の水力発電所由来としたほか、地方銀行初（銀行界では2社目）となる市場調達の手法で取得しました。

#### Jクレジットの活用

長野県内の森林整備促進を目的に、公益社団法人長野県林業公社が初めて創出したJクレジットを当行が第1号案件として購入し、自らのカーボン・オフセットを行いました。クレジット購入に充てられた資金は森林整備の拡充に使用され、さらなる温室効果ガスの吸収を目指すことができます。併せて、Jクレジットの紹介業務を開始しました。同公社との提携を契機に、Jクレジットの普及、およびJクレジットを活用したゼロカーボンの達成を進めていきます。